

DXへの取り組み確認

九州協 北九州市と意見交換

建設コンサルタツツ協会 北九州市との2023年度の意見交換会を同市内で開いた

みを確認。建コン協はウェブ会議のさらなる活用などを要望した。

丹田健一技術監理局長は「表彰は本人の士気が非常に高まるし、技術力、業務の質も上がっていると思う」と表彰制度の意義を強調。

「担い手不足が問題となる中で若手・女性の活躍が欠かせない。担い手確保・育



成に皆さんと一緒に取り組んでいきたい」と応じた。

個別提案は▽円滑な業務推進を行うためのウェブ会議の活用・拡大▽通達・事務連絡等の業務への確実な反

ウェブ会議の活用・拡大では、市はウェブを活用した打ち合わせは22年度に50%、ウェブを活用した検査は22年度に89%で実施したと説明。建コン協は会員企業の業務では打ち合わせなどの実施率が低いと指摘し

活用を求めた。市は積極的に活用を考えたいと応じた。

通達・事務連絡関連では、市からは国や地方自治体での取り組みの状況についての質問があり、建コン協は情報収集すると応じた。

全ての県・政令市の共通の要望と提案のうちインフラ分野のDX推進の環境整備関連では、市は現在行っているBIM活用の試行について、21年度1件、22年度1件の実績があったと報告。23年度は実績がないも

の26年度の土木、建築、設備など活用が見込まれるすべての分野での受注者希望型での試行の完全実施に向けて引き続き取り組んでいくことを確認した。

市は受注者が電子契約サービスを選び、市に電子契約を申し出る「受注者主体型」での電子契約の全面導入について報告。12月18日に事業者説明会を行い、24年2月に一部組織を始め、同4月以降に全面導入することなどを説明した。

技術力による選定関連では、総合評価方式が導入以降4年間実績がないことから建コン協は発注の促進を要望。市は地元業者の技術力を高めるためにも総合評価方式の活用が必要との認識を示した。